

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 3 月29日
【事業年度】	第57期（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社日高カントリー倶楽部
【英訳名】	HIDAKA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正孝
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市高萩1203番地
【電話番号】	042(989)1311番（代表）
【事務連絡者氏名】	総支配人 平沼 正史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
【電話番号】	03(3502)2333番
【事務連絡者氏名】	顧問 山崎 敏雄
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	740,774	785,188	788,973	784,729	812,915
経常利益又は経常損失 () (千円)	68,807	47,083	36,343	5,526	19,098
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	160,192	36,206	23,913	37,001	12,468
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350
発行済株式総数 (株)	2,547	2,547	2,547	2,547	2,547
純資産額 (千円)	1,362,818	1,409,251	1,459,730	1,378,593	1,391,054
総資産額 (千円)	4,101,362	4,157,066	4,142,049	4,018,384	4,031,400
1株当たり純資産額 (円)	591,757.71	611,920.03	633,838.80	642,102.17	647,906.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	69,558.12	15,721.37	10,383.75	16,926.49	5,807.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	33.9	35.2	34.3	34.5
自己資本利益率 (%)	11.8	2.6	1.6	2.6	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,250	146,485	79,224	67,757	120,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,468	149,544	112,941	106,033	125,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,250	27,000	60,500	116,932	25,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	414,666	384,606	290,389	347,248	317,047
従業員数 (名)	49	41	59	60	63
(外、平均臨時雇用者数)	(103)	(112)	(114)	(137)	(101)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第54期、第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

2【沿革】

昭和34年 8月 東京都中央区銀座 6 丁目 5 番地に資本金3,000千円をもって株式会社日高カントリー倶楽部を設立。
昭和34年11月 埼玉県入間郡日高町所在の土地の買収を完了しゴルフ場建設工事に着工。
昭和35年12月 クラブハウス完成。
昭和36年 1月 18ホールを開場（現 東コース及び西コース）。
昭和39年 1月 東京都中央区銀座西 3 丁目 3 番地に本店移転。
昭和40年 3月 東京都中央区銀座 2 丁目 2 番 4 号に本店移転。
昭和45年 1月 9 ホール増設のために土地を買収し南コース増設工事に着工。
昭和46年 8月 南コースを開場。
昭和46年10月 クラブハウス増築。
昭和57年 5月 電動カート導入。
平成 4 年 4月 東京都千代田区有楽町 1 丁目 7 番 1 号に本店移転。
平成11年 8月 東京都品川区大崎 1 丁目 6 番 1 号に本店移転。
平成17年 7月 埼玉県日高市高萩1203番地に本店移転。
平成21年12月 東京営業所開設。

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用具の販売、食堂の経営を行っている。
なお、売上高の内容を構成比で示すと下記のとおりである。

区分	内容	売上高構成比（％）	
		第56期 平成26年 1 月 1 日から 平成26年12月31日まで	第57期 平成27年 1 月 1 日から 平成27年12月31日まで
年会費及びロッカー収入	正会員、平日会員、家族会員	19.6	18.9
プレイ収入	プレーフィー、キャディフィー	62.3	62.4
食堂売店売上高	飲食代、ゴルフ用品、たばこ等	15.2	15.8
その他収入	諸経費、貸ロッカー、練習ボール代等	2.9	2.9
計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
63(101)	39.5	7.2	3,361,552

- （注）1 従業員は就業人員である。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4 臨時従業員は前事業年度に比べ大幅に減少しているが、これは主に登録キャディの減少によるものである。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和を背景とした円安の定着などで企業収益は高水準で推移し、雇用環境の改善も顕著であったが、一方で賃金や設備投資の伸びは力強さを欠いており、海外経済の軟化などもあり、政府の成長戦略も十分には機能しない状況が見られる展開となった。

このような状況下、当社の業績は若干の改善を示し、以下のとおりとなった。

当事業年度の営業日数は328日（前期比14日の増加）、総入場者数は48,165名〔会員31,257名（前期比2,048名の増加）、ゲスト16,908名（前期比10名の減少）〕となり、売上高は812,915千円と前期比28,186千円の増加となった。

また、売上原価並びに販売費及び一般管理費は租税公課等の減少により952,506千円と前期比527千円の減少となり、営業損失139,590千円を計上する結果となった。

名義書換料等の計上はあったが、営業外収益は158,689千円と前期比4,088千円の減少となった。

この結果、前期の経常損失5,526千円の計上から当期は経常利益19,098千円を計上する結果となった。

当期純利益は前期に計上した投資有価証券売却益がなくなったため12,468千円と前期比24,533千円の減少となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券の取得等により30,200千円減少（前期56,859千円の増加）し、当期末残高は317,047千円（前期末347,248千円）となった。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の83,899千円等により120,812千円の増加（前期67,757千円の増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得等により125,513千円の減少（前期106,033千円の増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り保証金の返還による支出等により25,500千円の減少（前期116,932千円の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業方法

当社のゴルフ場は、原則として当社の株主たる正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員並びに家族会員より成る日高カントリークラブ会員のゴルフプレーを目的として経営を行っているが、このほかゲストのゴルフプレーも受付けている。

なお、ゴルフプレーに関する企画についてはクラブ役員並びに委員会がその衝に当たるが、実際の運営及び経理は当社が行う。

日高カントリークラブの運営概要は次のとおりである。

1 会員

- (イ) 正会員 個人会員及び法人会員
ただし、当社の株式1株(旧額面株式を除く)を所有するもの
- (ロ) 平日会員 所定の入会金を預託したもの
- (ハ) 家族会員 会員の配偶者若しくは25才未満の家族で所定の入会金を預託等したもの
- (ニ) 特別会員及び名誉会員 会社の推薦により決定する。

2 年会費及びロッカーフィー

平成27年12月31日現在

区分	正会員(円)	平日会員及び家族会員(円)
年会費(注)1	70,000	60,000
ロッカーフィー(年額)	3,000～15,000	3,000～15,000

(注)1 関東地方及び静岡県、山梨県以外の居住者については正会員49,000円、平日会員42,000円とする。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 プレーフィー及びキャディフィー

平成27年12月31日現在

区分		会員(円)	ゲスト(円)
プレーフィー(1日)	平日	4,100	18,000
	土曜日	4,100	22,000
	日曜日・祝日	4,100	22,000
キャディフィー (1ラウンド)	ハウスキャディ	3,800	3,800

(注)1 プレーフィーには、消費税等及びゴルフ場利用税は含まれていない。

2 キャディフィーは、4バグの場合で消費税等は含まれていない。

4 その他

貸ロッカー、練習ボール代等については別に定めたところによる。

(2) 営業能力

スタート時間	平日	土曜日	日曜日・祝日
	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート
(収容能力)			
プレイヤー	1日 300人	同左	同左
食堂(人)	250	同左	同左
駐車場(台)	275	同左	同左
練習場	15打席 200m	同左	同左

(3) 来場者数

月別	第56期 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)				第57期 (平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)			
	会員 (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日平均 (人)	会員 (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日平均 (人)
1月	2,444	648	3,092	119	2,215	567	2,782	116
2月	597	185	782	112	2,026	720	2,746	119
3月	2,630	1,551	4,181	149	2,728	1,628	4,356	161
4月	2,872	1,349	4,221	156	2,701	1,421	4,122	147
5月	3,184	1,760	4,944	170	3,047	1,637	4,684	173
6月	2,615	1,673	4,288	148	2,906	1,872	4,778	165
7月	2,251	1,509	3,760	134	2,331	1,228	3,559	127
8月	1,904	1,420	3,324	119	2,030	682	2,712	100
9月	2,534	1,432	3,966	147	2,535	1,358	3,893	139
10月	2,696	1,444	4,140	138	3,066	1,913	4,979	161
11月	2,825	2,268	5,093	182	2,767	2,075	4,842	173
12月	2,657	1,679	4,336	161	2,905	1,807	4,712	168
計	29,209	16,918	46,127	147	31,257	16,908	48,165	147
比率(%)	63.3	36.7	100.0	-	64.9	35.1	100.0	-

(注) 1日平均の算定は営業日数を基礎にしている。

(4) 営業成績

区分	第56期 (平成26年1月1日から平成26年12月31日)		第57期 (平成27年1月1日から平成27年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
年会費及びロッカー収入				
年会費	146,276	18.6	145,905	18.0
ロッカーフィー	7,373	0.9	7,399	0.9
小計	153,649	19.6	153,305	18.9
プレイ収入				
プレーフィー	303,169	38.6	311,241	38.3
キャディフィー	185,564	23.6	196,259	24.1
小計	488,734	62.3	507,500	62.4
食堂売店売上高				
食堂	91,817	11.7	99,038	12.2
売店	27,315	3.5	29,275	3.6
小計	119,133	15.2	128,314	15.8
その他収入	23,212	2.9	23,794	2.9
計	784,729	100.0	812,915	100.0

(注) 1 上記の金額は、消費税等、特別地方税及びゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっている。

2 「その他の収入」は、貸ロッカー、練習ボール代、コース使用料等の収入である。

3【対処すべき課題】

ゴルフ業界も厳しい状況が続いている。そのような状況下で当社は、

- 1) ゲスト来場を増加させるべく法人需要の開拓に注力し、またインターネット等を通じての活動、各種イベントの実施等集客の密度を高める努力をしていく。
- 2) 平成27年度はコース内におけるプレー環境の改善等を中心とした設備投資を実施したが、今後もコース内道路の整備等を実施し、コース施設の整備・拡充を図っていく。
- 3) コース内のバンカーコンディションの改善については引き続き改良工事を実施していくが、併せてグリーン、フェアウエー、ラフの維持・改善を行い、コース全般のグレードを高めることに注力する。
- 4) 収支状況も依然として厳しい状況が続く中、売上増加につながる施策を実施し、コストの削減に努め、収益の改善を図っていく。
- 5) 従業員教育、キャディ教育に注力し、来場者にとって快適なゴルフ場を目指していく。
- 6) 環境問題に留意し、薬剤の空中散布等は止め、優しい樹木育成の方策を採り、コース内の池の浄化への対応を引き続き実施していく。
- 7) エネルギー問題への対応から太陽光発電を導入したが、引き続き省エネに留意した施策を実施する。

4【事業等のリスク】

当社の事業運営上のリスクとなる可能性のある事項は以下のとおりである。

- 1) 事業環境
ゴルフ場の経営は景気の動向、天候等に影響を受け易く経営成績も不安定になりがちである。当社は魅力あるコース作りに努め、その他入場者数の増加策を図る等の施策を講じ、経営の安定を目指していく。
- 2) 借地
現在はコースの一部が借地となっており、借地契約の更新時に問題となる可能性はあるが、借地は限られた面積であり、営業上、重大な齟齬をきたすことにはならないと認識している。
- 3) 環境問題
コースでの農薬等の使用による環境問題についてその重要性を認識し、法令遵守、ISOの管理規程の徹底等を通じて万全の対応を図っている。
- 4) 個人情報
保有している会員情報等の個人情報の漏洩の危険性があり、その情報管理には細心の注意を払っている。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部の合計は、前事業年度末と比較して13,015千円(0.3%)増加し、4,031,400千円となった。

流動資産は180,636千円(18.1%)増加し、1,175,952千円となった。この主な要因は有価証券の増加によるものである。

固定資産は167,620千円(5.5%)減少し、2,855,448千円となった。この主な要因は投資有価証券の減少によるものである。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部の合計は、前事業年度末と比較して554千円増加し、2,640,345千円となった。

流動負債は11,439千円(13.6%)増加し、95,362千円となった。この主な要因は未払消費税等の増加によるものである。

固定負債は10,885千円(0.4%)減少し、2,544,983千円となった。この主な要因は退会に伴う会員預り保証金の減少によるものである。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末の純資産合計と比較して12,461千円(0.9%)増加し、1,391,054千円となった。この主な要因は当期純利益の計上によるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載した事項を参照。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した事項を参照。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、総額65,241千円の投資を実施した。
また、営業能力及び営業成績に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

平成27年12月31日現在における主な事業所の設備、設備の種類並びに従業員の配置状況は次のとおりである。

設備の種類	本社・ゴルフ場 (埼玉県日高市)	
	面積(㎡)	金額(千円)
建物		336,420
構築物		253,105
機械及び装置		98,890
車両運搬具		4,733
什器備品		18,605
立木		171,954
コース		532,259
土地	788,958 (26,389)	1,087,461
計	788,958 (26,389)	2,503,431
従業員数(人)	63 [101]	

- (注) 1 設備の種類のコ額は有形固定資産の帳簿価格である。
2 土地の面積は、固定資産税課税台帳の面積である。
3 ()内は外数で賃借中のものである。
4 []内は外数で、臨時従業員数である。
5 賃借資産に対しては、敷金・保証金72,875千円を差入れている。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,980
計	2,980

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,547	同左	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない。
計	2,547	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月	243	2,547	-	1,213,350	-	-

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却による。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	-	318	7	23	1,199	1,556	-
所有株式数 （株）	-	11	-	618	7	23	1,888	2,547	-
所有株式数の 割合（％）	-	0.43	-	24.27	0.27	0.90	74.13	100.00	-

(注) 自己株式400株は「個人その他」に含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 正孝	東京都大田区	210	8.2
東ソー(株)	東京都港区芝3 - 8 - 2	166	6.5
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4 - 32 - 1	95	3.7
大河原 茂夫	埼玉県日高市	81	3.2
J X 日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区大手町2 - 6 - 3	5	0.2
(株)集英社	東京都千代田区一ツ橋2 - 5 - 10	5	0.2
(株)光文社	東京都文京区音羽1 - 16 - 6	4	0.2
(株)博報堂	東京都港区赤坂5 - 3 - 1	4	0.2
明芳会板橋中央総合病院	東京都板橋区小豆沢2 - 12 - 7	3	0.1
計	-	573	22.5

(注) 1. 上記のほか自己株式が400株ある。

2. 前事業年度末において主要株主であった(株)日立ドキュメントソリューションズは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,147	2,147	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,547	-	-
総株主の議決権	-	2,147	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日高カントリー倶楽部	埼玉県日高市高萩1203番地	400	-	400	15.7
計	-	400	-	400	15.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	400	-	400	-

3【配当政策】

当社は、会員制ゴルフ場の経営を目的としており、より良いクラブライフを実現することが株主各位に対する利益還元と考えているので配当を実施しないことを基本方針としているが、配当を実施する場合は株主総会で決定する。
上記の基本方針から当事業年度の期末配当も実施しない。

4【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所に上場されておらず、該当事項がないため記載を省略した。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高橋 正孝	昭和12年10月2日生	昭和35年4月 昭和電工㈱入社 昭和45年9月 ㈱大相模カントリークラブ取締役 昭和49年3月 当社取締役 昭和60年3月 当社常務取締役 昭和62年3月 ㈱大相模カントリークラブ代表取締役社長（現在） 昭和62年3月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	210
取締役		大河原 茂夫	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 飯能信用金庫入社 平成元年3月 (有)ダイエー代表取締役 平成16年3月 当社監査役 平成20年3月 当社取締役（現在）	(注) 4	81
取締役		泉田 保夫	昭和22年2月27日生	昭和44年6月 東京日産自動車販売㈱入社 平成17年4月 同社取締役 平成18年4月 ㈱ジャガー東京常務取締役 平成20年6月 エース保険サービス㈱代表取締役 平成23年5月 当社相談役 平成25年3月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
取締役		斎藤 泰裕	昭和28年3月2日生	昭和51年4月 東ソー㈱入社 平成11年6月 東ソー日向㈱出向 平成17年6月 東ソー㈱総務部長 平成21年6月 東ソー総合サービス㈱取締役(現在) 平成26年3月 当社取締役（現在）	(注) 4	-
取締役		内藤 潔	昭和47年8月12日生	平成7年4月 ㈱鍛冶屋敷入社 平成16年4月 慶應義塾大学総合政策学部講師 平成21年4月 ㈱フェルミカ取締役 平成21年4月 ㈱鍛冶屋敷代表取締役(現在) 平成27年3月 当社取締役（現在）	(注) 3	1
常勤監査役		伊東 輝昌	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 三井生命保険(相)入社 平成4年4月 同社事務センター総務部長 平成11年6月 ㈱サンセイキャリアマネジメント常任監査役 平成13年12月 ㈱ミノファーゲン製薬総務部長 平成20年3月 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	1
監査役		宮島 壯太	昭和12年9月26日生	昭和36年4月 大蔵省入省 昭和50年7月 銀行局銀行課長補佐 昭和61年6月 広島国税局長 昭和63年6月 国税局間税部長 平成元年7月 住宅金融公庫理事 平成3年7月 宮島事務所代表（現在） 平成12年3月 当社監査役（現在）	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宇野 皓三	昭和8年7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録(現在) 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 昭和49年4月 税理士登録(現在) 平成9年6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)理事長 平成19年3月 当社監査役(現在) 平成26年1月 税理士法人宇野・御苑会計社 代表社員・会長(現在)	(注) 6	-
計						293

- (注) 1 取締役大河原茂夫、斎藤泰裕及び内藤潔は社外取締役である。
2 監査役伊東輝昌、宮島壯太及び宇野皓三は、社外監査役である。
3 平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4 平成28年3月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5 平成28年3月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6 平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制のゴルフ場であり、会員の信頼を得るために経営の透明性を高め、効率的かつ健全な業務運営を目指している。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

当社の取締役会は5名の取締役で構成され、定期的に会議を開催し、業務執行上の重要事項の決定を効率的に行っている。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名を含め、社外監査役3名で構成されている。当社の監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、監査機能の強化を図っている。また監査役監査においては、会計監査人による監査と相互に連携を図っている。

(3) 内部統制システムの基本方針

会社法第362条第4項第6号及び第5項に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、取締役会において、その基本方針を決議しております。

(4) 会計監査

当社の会計監査については、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結しており、効率的に監査を実施している。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 齊藤 浩司 監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 業務執行社員 坂本 裕子 監査法人A & Aパートナーズ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略している。

・監査業務に係る補助者の編成

公認会計士 5名 その他 2名

(5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役をく。)	18,840	18,840	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	0
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	4

(注) 上記支給額のほか使用人兼務取締役1名の使用人分の給与3,420千円の支給がある。

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の大河原茂夫が当社株式を81株、内藤潔が当社株式を1株、社外監査役の伊東輝昌が当社株式を1株所有する資本的関係があるが、その他の利害関係はない。

(7) 当社は、経済情勢の変化に機動的に対応することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,500	-	4,500	-

【その他重要な報酬の内容】

監査証明業務に基づく報酬以外の報酬の支払いはない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

監査業務内容を検討し、報酬額を決定する。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズの監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

該当事項なし。

（2）【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,248	895,047
営業未収入金	27,655	31,143
有価証券	100,474	228,315
商品	3,342	4,941
原材料	1,357	1,346
貯蔵品	4,355	4,233
前払費用	10,882	10,924
流動資産合計	995,316	1,175,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,023,394	1,034,043
減価償却累計額	676,532	697,623
建物（純額）	346,862	336,420
構築物	1,299,811	1,340,578
減価償却累計額	1,055,823	1,087,473
構築物（純額）	243,988	253,105
機械及び装置	383,710	386,660
減価償却累計額	269,558	287,769
機械及び装置（純額）	114,151	98,890
車両運搬具	41,599	45,696
減価償却累計額	37,471	40,962
車両運搬具（純額）	4,128	4,733
什器備品	184,194	187,963
減価償却累計額	162,131	169,357
什器備品（純額）	22,063	18,605
立木	172,123	171,954
コース	529,249	532,259
土地	1,087,461	1,087,461
有形固定資産合計	2,520,028	2,503,431
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	4,562	2,493
その他	1,225	1,225
無形固定資産合計	6,875	4,806
投資その他の資産		
投資有価証券	397,964	271,876
敷金及び保証金	72,875	72,875
長期預金	22,000	-
長期前払費用	3,325	2,458
投資その他の資産合計	496,165	347,210
固定資産合計	3,023,068	2,855,448
資産合計	4,018,384	4,031,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,081	6,244
未払金	2,430	1,000
未払費用	36,776	36,508
未払法人税等	1,796	6,405
未払消費税等	14,457	20,340
預り金	11,047	11,357
前受収益	7,206	9,608
賞与引当金	4,127	3,896
流動負債合計	83,923	95,362
固定負債		
入会金預り金	339,600	339,600
会員預り保証金	2,184,000	2,158,500
退職給付引当金	32,268	30,068
長期前受収益	-	16,815
固定負債合計	2,555,868	2,544,983
負債合計	2,639,791	2,640,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,350	1,213,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	108,000	108,000
資本剰余金合計	108,000	108,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	570,000	570,000
繰越利益剰余金	236,430	223,962
利益剰余金合計	333,569	346,037
自己株式	276,412	276,412
株主資本合計	1,378,507	1,390,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	79
評価・換算差額等合計	85	79
純資産合計	1,378,593	1,391,054
負債純資産合計	4,018,384	4,031,400

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
年会費及びロッカー収入	153,649	153,305
プレイ収入	488,734	507,500
食堂売店売上高	119,133	128,314
その他の収入	23,212	23,794
売上高合計	784,729	812,915
売上原価		
食堂売店売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	4,640	4,699
当期仕入高	39,683	45,178
合計	44,324	49,877
商品及び原材料期末たな卸高	4,699	6,288
差引食堂売店売上原価	39,624	43,589
給料手当	367,379	367,710
賞与引当金繰入額	8,334	8,247
退職給付費用	5,794	6,859
法定福利費	53,767	51,044
福利厚生費	9,135	9,981
コース維持費	61,375	57,826
競技費	15,723	16,710
器具備品費	7,219	5,728
消耗品費	17,750	18,156
租税公課	58,416	54,166
支払保険料	3,068	4,798
減価償却費	83,774	83,899
水道光熱費	28,316	27,531
修繕費	27,365	26,012
賃借料	22,611	23,466
雑費	33,970	36,053
売上原価合計	843,626	841,783
売上総損失()	58,897	28,868

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,240	27,240
給料及び手当	10,884	10,153
旅費及び交通費	5,536	5,529
事務用品費	8,943	7,919
交際接待費	4,199	4,533
賃借料	9,829	9,804
支払手数料	17,191	17,439
租税公課	4,682	4,933
雑費	20,898	23,170
販売費及び一般管理費合計	109,406	110,722
営業損失()	168,304	139,590
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,046	7,917
名義書換料	126,000	119,000
固定資産賃貸料	10,349	10,213
雑収入	18,382	21,558
営業外収益合計	162,778	158,689
経常利益又は経常損失()	5,526	19,098
特別利益		
投資有価証券売却益	45,927	-
特別利益合計	45,927	-
特別損失		
固定資産除却損	1 312	1 169
特別損失合計	312	169
税引前当期純利益	40,088	18,929
法人税、住民税及び事業税	3,087	6,461
法人税等合計	3,087	6,461
当期純利益	37,001	12,468

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	273,431	296,568	194,980	1,422,938
当期変動額								
当期純利益					37,001	37,001		37,001
自己株式の取得							81,432	81,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	37,001	37,001	81,432	44,430
当期末残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	236,430	333,569	276,412	1,378,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,792	36,792	1,459,730
当期変動額			
当期純利益			37,001
自己株式の取得			81,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,706	36,706	36,706
当期変動額合計	36,706	36,706	81,137
当期末残高	85	85	1,378,593

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	236,430	333,569	276,412	1,378,507
当期変動額								
当期純利益					12,468	12,468		12,468
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	12,468	12,468	-	12,468
当期末残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	223,962	346,037	276,412	1,390,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	85	85	1,378,593
当期変動額			
当期純利益			12,468
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	12,461
当期末残高	79	79	1,391,054

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,088	18,929
減価償却費	83,774	83,899
受取利息及び受取配当金	8,046	7,917
投資有価証券売却損益（ は益）	45,927	-
有形固定資産除却損	312	169
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	230
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,978	2,200
売上債権の増減額（ は増加）	2,159	3,487
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,203	1,465
前払費用の増減額（ は増加）	2,068	41
長期前払費用の増減額（ は増加）	73	867
仕入債務の増減額（ は減少）	718	162
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,539	5,883
未払費用の増減額（ は減少）	670	267
預り金の増減額（ は減少）	64	309
前受収益の増減額（ は減少）	9,608	19,217
外形標準課税に係る未払事業税の増加額（ 減少額）	268	171
その他	843	1,141
小計	66,698	114,797
利息及び配当金の受取額	7,379	7,836
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,320	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,757	120,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	56,000
長期預金の預入による支出	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	128,754	67,671
無形固定資産の取得による支出	1,824	162
投資有価証券の取得による支出	201,429	101,680
投資有価証券の売却による収入	94,546	-
有価証券の取得による支出	100,504	-
有価証券の償還による収入	400,000	100,000
定期預金の払戻による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,033	125,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り保証金による収入	69,000	67,000
会員預り保証金の返還による支出	104,500	92,500
自己株式の取得による支出	81,432	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,932	25,500
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,859	30,200
現金及び現金同等物の期首残高	290,389	347,248
現金及び現金同等物の期末残高	347,248	317,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は、いずれも先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(損益計算書関係)

1

前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
固定資産除却損の主なものは、立木の除却損である。

当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
固定資産除却損の主なものは、立木の除却損である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,547	-	-	2,547

2 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	244	156	-	400

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

平成26年 3 月26日の定時株主総会決議による自己株式の取得

3 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 . 配当に関する事項

該当事項なし。

当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,547	-	-	2,547

2 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	400	-	-	400

3 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 . 配当に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	847,248千円	895,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	578,000
現金及び現金同等物	347,248	317,047

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については比較的安全性の高い債券等で行っており、必要な資金は全額自己資金を充当している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は株式及び債券であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されており、債券については信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び信用リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

該当事項なし。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	847,248	847,248	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	498,438	502,812	4,374
資産計	1,345,686	1,350,060	4,374

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	895,047	895,047	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	500,192	491,952	8,240
資産計	1,395,240	1,386,999	8,240

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
敷金及び保証金	72,875	72,875
入会金預り金	339,600	339,600
会員預り保証金	2,184,000	2,158,500

敷金及び保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

入会金預り金及び会員預り保証金は償還期限が定められていないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	847,248	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	100,474	397,771	-

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	895,047	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	228,315	271,690	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	226,727	232,675	5,947
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	271,518	269,945	1,573
合計		498,245	502,620	4,374

当事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	299,441	302,830	3,388
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	200,564	188,936	11,628
合計		500,006	491,766	8,240

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	192	106	85
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	192	106	85
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		192	106	85

当事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	186	106	79
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	186	106	79
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		186	106	79

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	94,546	45,927	-
合計	94,546	45,927	-

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成26年12月31日）

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当事業年度（平成27年12月31日）

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	30,290千円
退職給付費用	5,794
退職給付の支払額	3,816
退職給付引当金の期末残高	32,268

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	32,268千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,268

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,794千円
----------------	---------

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	32,268千円
退職給付費用	6,859
退職給付の支払額	9,059
退職給付引当金の期末残高	30,068

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	30,068千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,068

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,859千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,461千円	1,258千円
未払事業税	594	496
退職給付引当金	11,229	9,475
貸倒損失	5,292	4,791
繰越欠損金	3,110	-
その他	986	614
繰延税金資産小計	22,672	16,636
評価性引当額	(22,672)	(16,636)
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.2%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め、注記を省略している。
評価性引当額	42.0	
住民税均等割	8.1	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成29年1月1日から開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となる。この税率変更による財務諸表への影響はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は 職業	議決権の所有 （被所有）割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高
役員	高橋正孝	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 9.8%	-	自己株式の取得	81,432	-	-

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし。

（ 1 株当たり情報 ）

前事業年度 （自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）		当事業年度 （自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）	
1 株当たり純資産額	642,102円17銭	1 株当たり純資産額	647,906円32銭
1 株当たり当期純利益	16,926円49銭	1 株当たり当期純利益	5,807円18銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（ 注 ） 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）
当期純利益（千円）	37,001	12,468
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	37,001	12,468
期中平均株式数（株）	2,186	2,147

（ 重要な後発事象 ）

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	其他有価証券	(株)リソナホールディングス	3.15	186
計			3.15	186

【債券】

銘柄			券面額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有目的の債券	第23回コスモ石油社債	100,000	98,179
	満期保有目的の債券	第25回シャープ社債	100,000	100,106
	満期保有目的の債券	第36回ソフトバンク社債	30,000	30,029
投資有価証券	満期保有目的の債券	第41回ソフトバンク社債	70,000	70,428
	満期保有目的の債券	第83回住友不動産社債	100,000	100,254
	満期保有目的の債券	第524回東京電力社債	100,000	101,007
計			500,000	500,006
株式、債券、合計			-	500,192

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,023,394	10,648	-	1,034,043	697,623	21,090	336,420
構築物	1,299,811	40,766	-	1,340,578	1,087,473	31,649	253,105
機械及び装置	383,710	2,950	-	386,660	287,769	18,210	98,890
車両運搬具	41,599	4,096	-	45,696	40,962	3,491	4,733
什器備品	184,194	3,769	-	187,963	169,357	7,226	18,605
立木	172,123	-	169	171,954	-	-	171,954
コース	529,249	3,010	-	532,259	-	-	532,259
土地	1,087,461	-	-	1,087,461	-	-	1,087,461
有形固定資産計	4,721,546	65,241	169	4,786,617	2,283,186	81,668	2,503,431
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,086	-	-	1,086
ソフトウェア	-	-	-	10,801	8,307	2,230	2,493
その他	-	-	-	1,225	-	-	1,225
無形固定資産計	-	-	-	13,114	8,307	2,230	4,806

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

構築物	道路舗装工事	16,700千円
構築物	防球ネット	15,606千円
構築物	池護岸工事	8,000千円
建物	ポンプ小屋改修工事	5,814千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,127	3,896	4,127	-	3,896

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

1 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,469
預金	
当座預金	17
普通預金	315,560
定期預金	578,000
小計	893,578
計	895,047

2 営業未収入金

主な内訳

区分	金額（千円）
年会費及びロッカーフィー未収入金	3,019
プレイ関係未収入金	28,124
計	31,143

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	回収高 （千円）	残高 （千円）	回収率 （％）	滞留期間（日）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
27,655	570,905	567,417	31,143	94.8	18.8

3 商品

区分	金額（千円）
売店用商品	4,941

4 原材料

区分	金額（千円）
食堂用原材料	1,346

5 貯蔵品

区分	金額（千円）
肥料	883
農薬	2,875
砂	298
その他	175
計	4,233

負債

1 買掛金

相手先	金額（千円）
関東食糧(株)	1,166
(有)水村商店	642
(株)埼玉種畜牧場	601
アクシネットジャパンインク	524
(株)山岸宇吉商店	403
滝沢商店	359
その他	2,547
合計	6,244

2 入会金預り金

区分	金額（千円）
平日会員	339,100
家族会員	500
計	339,600

3 会員預り保証金

区分	金額（千円）
入会保証金	2,158,500

（注） 名義書換時に入会保証金として預るものである。

（３）【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

訴訟

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県日高市高萩1203番地 株式会社日高カントリー倶楽部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	取締役会で定める
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株式 1 株（旧額面株式を除く）を所有するものは、日高カントリークラブの正会員となり、当社経営のゴルフ場の施設を使用することができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）平成27年 3 月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）平成27年 9 月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月28日

株式会社 日高カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。